

令和3年度

がん検診受診率の現状調査、
がん検診推進の取組み、
及び がん患者の就労支援の
実態調査結果報告



調査概要

調査対象 『がん対策推進企業アクション』推進パートナー企業・団体 1836社

調査期間 2021年12月～2022年1月

回答数 704社（企業562社(79.8%)、健康保険組合142社(20.2%)）

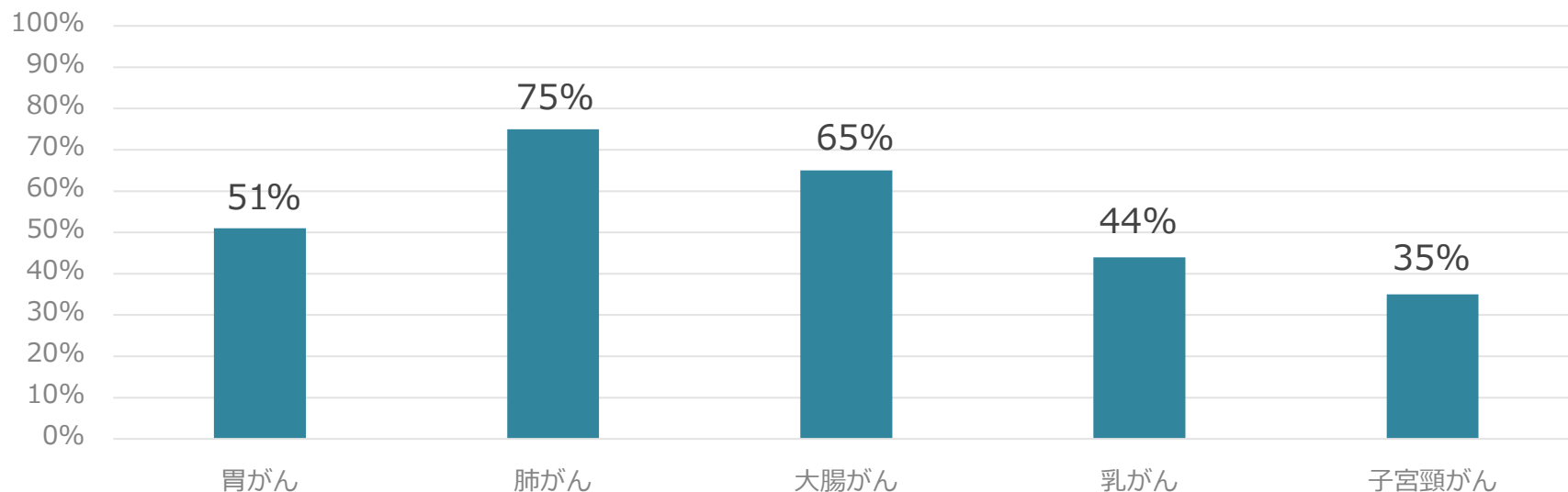
企業		社数(占率)
全体		562 (100.0)
従業員規模	0～20名	147 (26.2)
	21～100名	155 (27.6)
	101～500名	136 (24.2)
	501～1000名	33 (5.9)
	1001～5000名	60 (10.7)
	5000名以上	31 (5.5)
業種	製造業	127 (22.6)
	建設業	42 (7.5)
	卸・小売業	61 (10.9)
	サービス業	302 (53.7)
	その他	30 (5.3)
	無回答	0 (0)

健保		団体数(占率)
全体		142 (100.0)
従業員規模	0～20名	12 (8.5)
	21～100名	3 (2.1)
	101～500名	5 (3.5)
	501～1000名	13 (9.2)
	1001～5000名	53 (37.3)
	5000名以上	56 (39.4)

調査結果 がん検診の受診率

■ 5がん 受診率

➤ 加重平均（従業員数それぞれの重要度を加味した平均）



■ 受診率の把握状況

全体（企業+健保）

	従業員数	0~20名	21~100名	101~500名	501~1000名	1001~5000名	5001名以上	全体
一部把握している		21%	30%	34%	41%	21%	34%	29%
把握していない		24%	42%	40%	30%	26%	16%	31%
把握している		55%	28%	26%	28%	53%	49%	41%
有効回答数		159	158	141	46	113	87	704

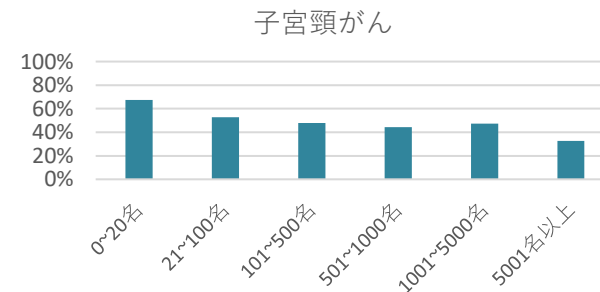
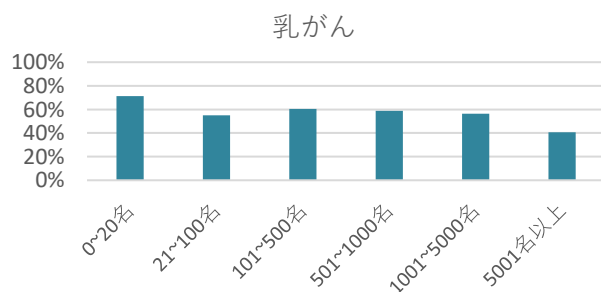
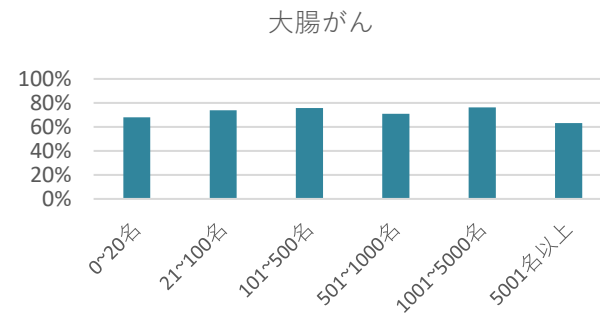
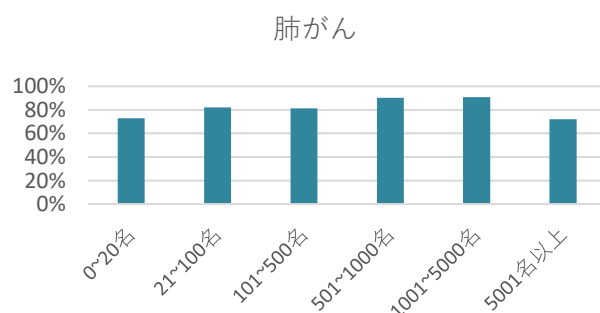
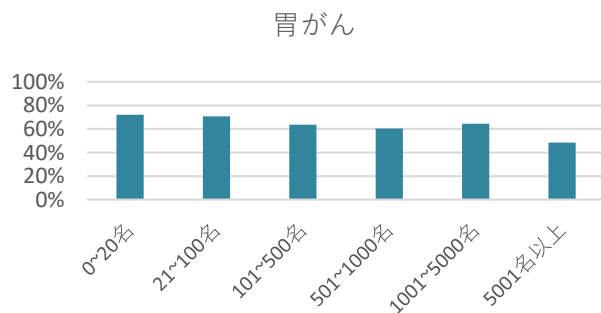
調査結果 がん検診の受診率

■ 規模別受診率

➤ 加重平均（従業員数それぞれの重要度を加味した平均）

() 括弧内は回答社数

従業員数	0~20名	21~100名	101~500名	501~1000名	1001~5000名	5001名以上	全体
胃がん	72% (92)	71% (63)	64% (64)	60% (24)	64% (67)	48% (57)	51% (367)
肺がん	73% (86)	82% (62)	81% (60)	90% (23)	91% (65)	72% (56)	75% (352)
大腸がん	68% (87)	74% (64)	76% (64)	71% (22)	76% (69)	63% (61)	65% (367)
乳がん	71% (84)	55% (63)	61% (49)	59% (19)	56% (66)	41% (56)	44% (337)
子宮頸がん	67% (85)	53% (60)	48% (46)	44% (19)	47% (66)	33% (55)	35% (331)
合計	159	158	141	46	113	87	704



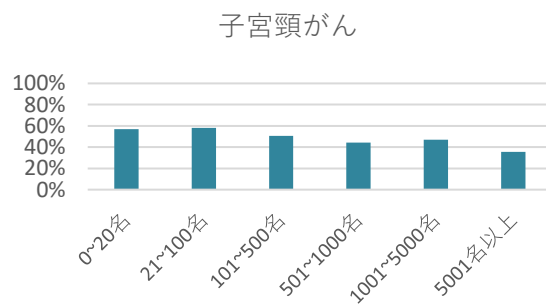
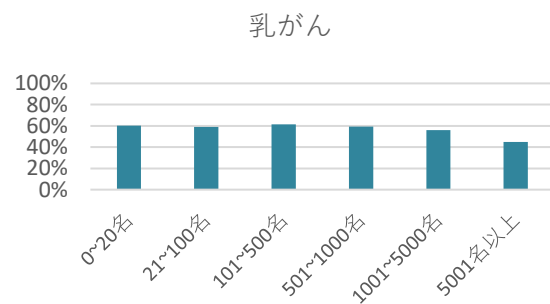
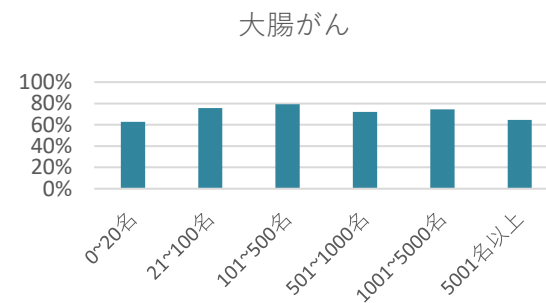
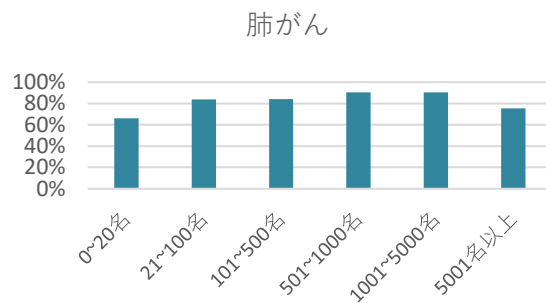
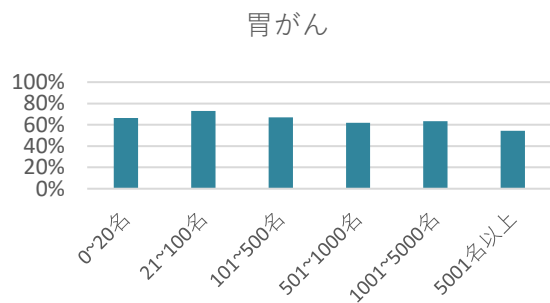
調査結果 がん検診の受診率

■ 規模別受診率

➤ 算術平均（各社・団体の受診率を合計して社数・団体数で割った単純な平均値）

（）括弧内は回答社数

従業員数	0~20名	21~100名	101~500名	501~1000名	1001~5000名	5001名以上	全体
胃がん	66% (92)	73% (63)	67% (64)	62% (24)	63% (67)	54% (57)	65% (367)
肺がん	66% (86)	84% (62)	84% (60)	90% (23)	90% (65)	75% (56)	80% (352)
大腸がん	63% (87)	76% (64)	79% (64)	72% (22)	74% (69)	65% (61)	71% (367)
乳がん	60% (84)	59% (63)	62% (49)	59% (19)	56% (66)	45% (56)	57% (337)
子宮頸がん	57% (85)	58% (60)	51% (46)	44% (19)	47% (66)	36% (55)	50% (331)
合計	159	158	141	46	113	87	704



調査結果 がん検診の取り組み

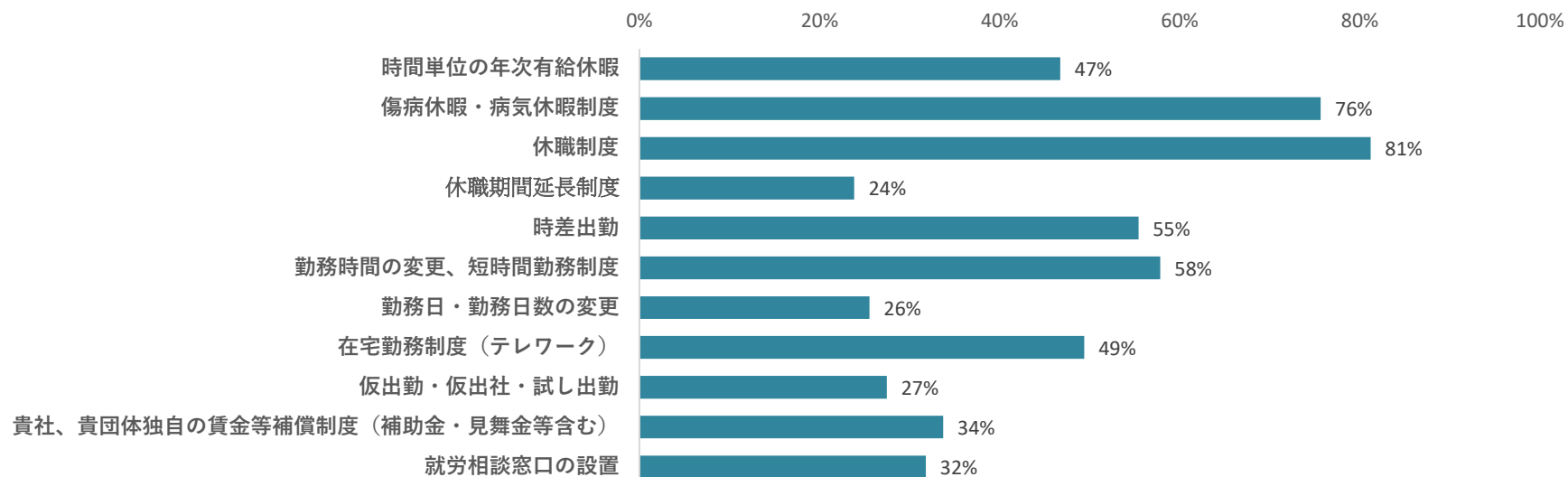
■ 規模別取り組み（健保除く）

内容	複数回答可						
	全体	0~20名	21~100名	101~500名	501~1000名	1001~5000名	5001名以上
有効回答数	562	147	155	136	33	60	31
がん検診費用を会社・健保で補助している（全額または一部）	71%	58%	64%	73%	88%	95%	94%
↳従業員（正規・非正規）を対象として補助している	51%	37%	50%	55%	70%	63%	71%
↳正規の従業員のみを対象として補助している	19%	21%	14%	18%	18%	32%	23%
検査機関までの交通費を会社・健保が支給している（全額または一部）	18%	11%	15%	14%	36%	33%	35%
検診にかかる自己負担分の費用を窓口支払いではなく給与天引きにしている	11%	3%	12%	14%	15%	12%	19%
自治体が実施しているがん検診を受診した方に、費用を会社・健保で補助している（全額または一部）	10%	12%	8%	9%	15%	8%	23%
↳それぞれのがん検診受診時間を予め決定している	28%	18%	26%	29%	39%	45%	32%
↳従業員の希望に合わせて受診したい日時を決定している	56%	51%	45%	60%	58%	73%	77%
それぞれの従業員がインターネットなどを用いて自ら受診時間を決定している	29%	32%	17%	27%	21%	48%	61%
従業員から聞き取り調査や調査用紙などを用いて、希望を確認し、予約の代行を行っている	26%	19%	28%	32%	36%	25%	16%
がん検診受診時間を就労扱いとしている（勤務日なら就労扱い、休日なら代休の取得可能）	37%	23%	35%	39%	73%	43%	52%
がん検診受診時間を特別休暇扱いしている	3%	2%	2%	1%	9%	3%	16%
検診車を職場に派遣させるなど、職場で一斉に検診を行っている	30%	8%	23%	40%	55%	55%	45%
従業員の希望に合わせて受診した医療機関から選択できるようにしている	57%	63%	45%	47%	76%	73%	84%
↳それぞれの従業員がインターネットなどを用いて自ら受診時間を決定している	33%	39%	21%	24%	36%	47%	68%
↳従業員から聞き取り調査や調査用紙などを用いて、希望を確認し、予約の代行を行っている	24%	23%	24%	23%	39%	27%	16%
がん検診の項目を個人が選択できるようにしている	53%	48%	41%	52%	64%	78%	77%
各々検診に関するメリットとデメリット、結果の解釈などがわかるような説明資料を準備している	16%	7%	11%	15%	30%	33%	45%
国が推奨している検診の内容を従業員にも推奨している	38%	28%	30%	30%	61%	72%	68%
健康診断とがん検診をワンストップで受診できる体制を整えている	42%	28%	36%	35%	70%	78%	71%
がん検診実施の際に女性への配慮を行っている（例：技師等検診スタッフを全員女性にしている、レディース検診デーを設ける、等）	23%	14%	12%	24%	58%	38%	48%
大腸がん検診の検査キットを、申し込みをとらずに該当者全員に配布している	23%	8%	23%	28%	33%	35%	32%
受診対象者には文書・メール・口頭などで受診を促すお知らせをしている	64%	57%	59%	63%	76%	83%	84%
未受診者には再度、文書・メール・口頭などで受診を促すお知らせをしている	35%	20%	30%	35%	64%	50%	74%
管理職から従業員へ受診勧奨するよう管理職に対する通知をしている	23%	17%	15%	24%	27%	38%	52%
専門スタッフ（産業医、産業保健師、産業看護師等）が主導して、がんに対する情報発信やがん検診の推進をしている	28%	14%	19%	25%	48%	62%	65%
がん検診に関するポスターやパネルの掲示、社内報やセミナーなどを通じて、がんに対する情報を発信している	58%	50%	54%	56%	67%	82%	71%
企業アクションが発行する『がん検診のススメ』を読むように従業員に推奨している	38%	38%	35%	37%	36%	42%	52%
企業アクションが作成したE-Learningを会社として導入している（または、する予定がある）	10%	5%	6%	10%	12%	20%	32%
従業員のがん検診（1次検診）の受診状況を把握する仕組みがある	49%	40%	40%	46%	67%	78%	74%
↳1次検診の受診の有無のみを把握する仕組みがある	11%	18%	9%	7%	6%	13%	13%
↳1次検診の結果まで把握する仕組みがある	38%	22%	31%	39%	61%	65%	61%
がん検診（1次検診）の結果を、会社もしくは健保が集取することに対して、従業員もしくは被保険者から同意を取得している	40%	26%	32%	38%	61%	65%	74%
精密検査の受診状況を把握する仕組みがある	28%	14%	23%	27%	45%	53%	55%
↳精密検査の受診の有無のみを把握する仕組みがある	10%	4%	10%	10%	15%	13%	16%
↳精密検査の結果まで把握する仕組みがある	18%	10%	12%	17%	30%	40%	39%
精密検査の結果を、会社もしくは健保が集取することに対して、従業員もしくは被保険者から同意を取得している	21%	10%	17%	18%	36%	40%	55%
要精密検査対象者に受診勧奨をしている	40%	17%	35%	47%	64%	70%	65%
↳メールで精検受診を勧奨している	28%	14%	28%	33%	33%	40%	42%
↳産業保健職などが電話で精検受診を勧奨している	12%	3%	7%	14%	30%	30%	23%
精検受診の費用を会社・健保で補助している（全額または一部）	9%	9%	7%	9%	15%	10%	16%
安全衛生委員会が議題として取り上げ、受診勧奨するよう管理職に通知している	40%	25%	40%	49%	48%	47%	55%
各事業所のトップが集まる会議や健康管理推進委員会等で、事業所別の受診率を明示している	17%	12%	17%	12%	12%	37%	32%
保健事業推進委員会など、専門委員会を設置している	8%	0%	5%	5%	18%	28%	26%
被扶養者の方の受診率を把握している	13%	12%	6%	5%	12%	30%	48%
被扶養者の方へ受診勧奨をしている	29%	27%	27%	24%	21%	40%	52%
被扶養者の方へ検診案内を本人宛に郵送で届けている	16%	3%	8%	14%	27%	45%	52%
がん検診費用を会社・健保で補助している（全額または一部）	25%	5%	15%	24%	48%	58%	81%

調査結果 両立支援の取り組み

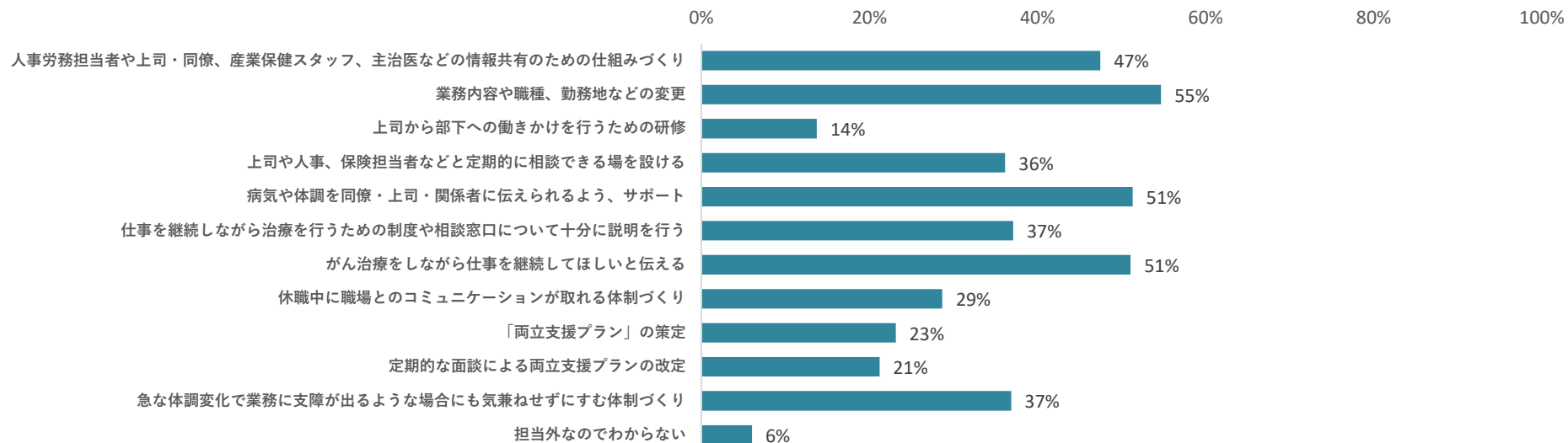
■ 両立支援制度の導入率（21人以上の企業が対象。有効回答415。）

複数回答可



■ 両立支援の取り組み実施率（21人以上の企業が対象。有効回答415。）

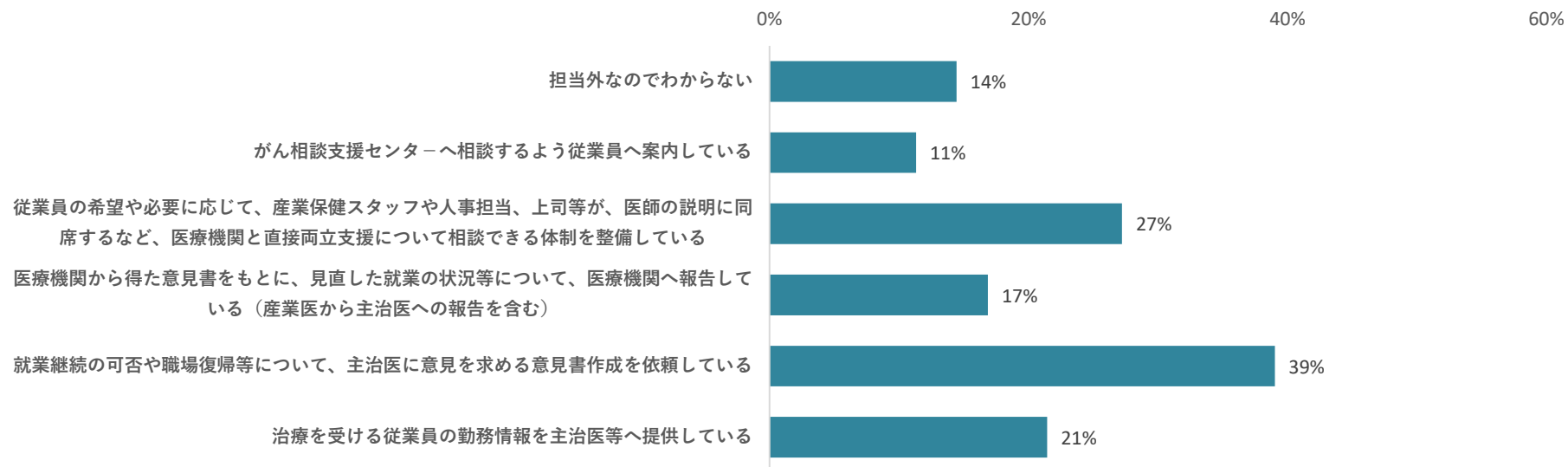
複数回答可



調査結果 両立支援の取り組み

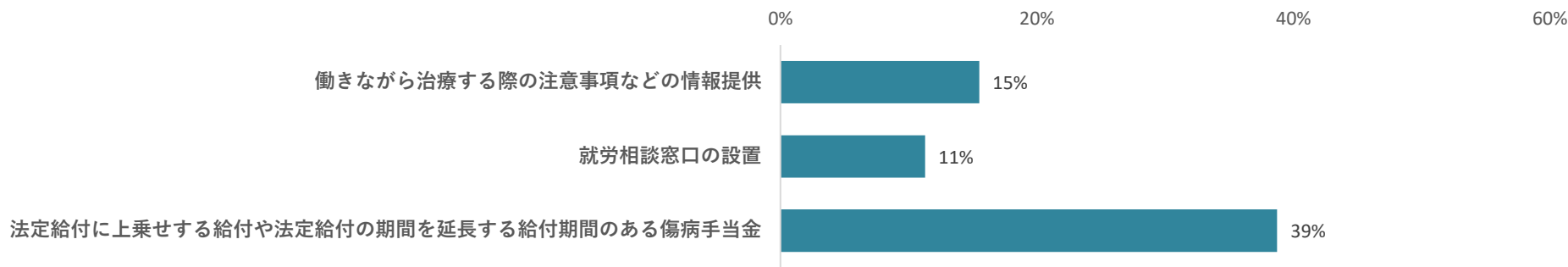
■ 医療機関との連携（21人以上の企業が対象。有効回答415。）

複数回答可



■ 健康保険組合における取り組み（健康保険組合のみ対象。有効回答142。）

複数回答可



検診受診率向上、就労支援、情報提供に対する課題、事例

自由回答から抜粋

問15. 貴社・貴団体のがん検診の受診、がんが発見された従業員の就労支援、がんに関する情報提供などについて、課題に感じていることがありますか？何でも結構ですので、具体的にご記入ください。

- 病名の開示などセンシティブな情報であり、人によっては病名を開示することで、出世できないなど不利益を被る心配を抱え相談できない従業員が一定数いると感じている。また、所属長によっては、会社の支援策を十分に知らないため、人事や産業保健部門が動けないことがある。制度の周知やサポート体制の連携については課題に感じている。(5001名以上)
- 会社でがん検診を受診できる体制を整えるのは資金的に無理がある。医療機関と職場との連携が不足している。産業医が常勤ではないためタイムリーな情報提供や意見聴取ができない。(21~100名)

問16. 貴社・貴団体ががん検診受診率向上のために行っている取り組み例(好事例)を具体的にご記入ください。

- がん検診の重要性について、クイズを作成しメールで送信するなどして情報発信している。(101~500名)
- 被保険者は事業主の巡回健診に併せて実施しているので事業主に任せていますが、被扶養者と任意継続被保険者は案内を年1回送付、未受診者への受診勧奨ハガキを年2回送付、電話での受診勧奨1回、年2回の機関誌にて案内を行い、一部の事業主では未受診者への案内を事業主名で行っていただいております。(5001名以上)
- 定期的に社内ではがん啓発セミナーを開催している。
がん啓発セミナー受講やがん検診受診で健康ポイントを設定し、希望の商品と交換できるようにしている。(5001名以上)
- 健診機関より事業所へ検診車を配車し、就業時間中に定期健康診断と同時実施している。
婦人科がん検診は別日程ではあるものの、同様に会社に検診車を呼ぶ対応をしており、受診率向上に繋がっていると考える。
なお、日程的な問題で受けられない場合等は個別に対応している。(1001~5000名)

自由回答から抜粋

問17. 貴社・貴団体ががん治療と仕事を両立するために行っている取り組み例（好事例）を具体的にご記入ください。

- 1か月以上休業した社員については、再出勤前に産業医との面談を必須としており、治療状況、体調、就業内容等について聞き取り、その結果を上司・人事に報告し、再出勤後も健康管理部門で定期的にフォローをしている。（5001名以上）
- ①治療と仕事を両立できるように、シフト勤務や短時間勤務、フレックスタイム制度、時間休などの就業“時間”、在宅勤務やサテライトオフィスなどの就業“場所”など、「時間」や「場所」に捉われない柔軟な働き方が実現できる環境を整備。
②がんの治療を目的として、有給休暇がなくなったとき（見込み含む）、取得日数は無制限で、時間単位で取得可、通算10日分までは有給扱い（11日目以降は無給扱い）とする休暇を付与。（101名-500名）

問18. 社内・団体内の規約や制度にはなくても、がんが発見された従業員が就労を継続するために、特別に配慮をした事例がありましたら、どのようなことでも結構ですので、具体的にご記入ください。

- 乳がんにて手術・化学療法の治療後に復職を希望した従業員に対して、復職前に保健師が病院へ同行受診し就業上の配慮等を主治医へ確認。その後、人事部門・職場管理職を交えた産業医による復職面談を実施し、体力的な面を考慮してデスクワークでの復職となった。病状に合わせた就業制限を発行し、働きやすい環境を用意。復職後も定期的な面談を実施し、体調をみながらサポートを継続した。（1001～5000名以上）
- 本人から休職に入りたくない、できる限り働き続けたいとの申し出があったため、特例として病気欠勤を無期限で使えるようにし、体調の良いときはできるだけ勤務してもらった。（501～1000名）
- 両立支援コーディネーターやアドバイザーを配置し、がん治療と仕事の両立を支援できる体制を整えました。
また年間15日の時間単位でも取得可能ながん特別休暇を新たに追加し、通院する必要がある放射線治療などにも対応可能です。（21～100名）

自由回答から抜粋

問19. 貴社・貴団体が従業員やその家族に、がんに関する情報提供や教育のために行っている取り組み例（好事例）を具体的にご記入ください。

- 毎朝の社内での朝礼にて、隔週で健康をテーマに事務局からトピックスを展開。
その中で定期的ながんに関する情報提供や教育、受診勧奨を行っている。（101～500名以上）
- がんに関する啓発資料を無料で配布している。
また、産業医よりがんに関する講話を安全衛生委員会にて実施し、各職場の安全衛生委員会にて担当が伝達し末端の社員まで周知ができるようにしている。（1001名～5000名）
- 社内研修を、外部講師として医師や保険会社の研修担当を迎えて、毎年行っている。
その際、家族も参加可能とし従業員を通じて働きかけている。昨年は新型コロナで残念ながら実施できませんでした。（0～20名）
- ①がん対策推進企業アクションや日本医師会他の情報をグループウェアに掲載（随時）、また健康ニュースを作成（がん・食事・運動の記事）し全社員にメールを月に1回行っている。年3回の社内報においても健康関連の記事を掲載している。
②6/20の安全衛生の日に、DVDを利用したガン関係（タバコによるがん含む）の研修を行っている。（21～100名）
- 健保組合としては年2回発行の機関誌においてがんの特集ページを設けています。
保健師を有する事業主においては産業医と社内の講演会を開催したり、健康診断後のフォロー面談等で行っているものと思われます。
母体事業主と保健事業の方向性を揃えていくため、人事部と健保組合で定期的な話し合いの機会を設けています。（5001名以上）

企業アクションパートナーアンケートから見えた
「受診率に効く12の取り組み」
と
12の取り組みをベースとした「アドバイスレポート」

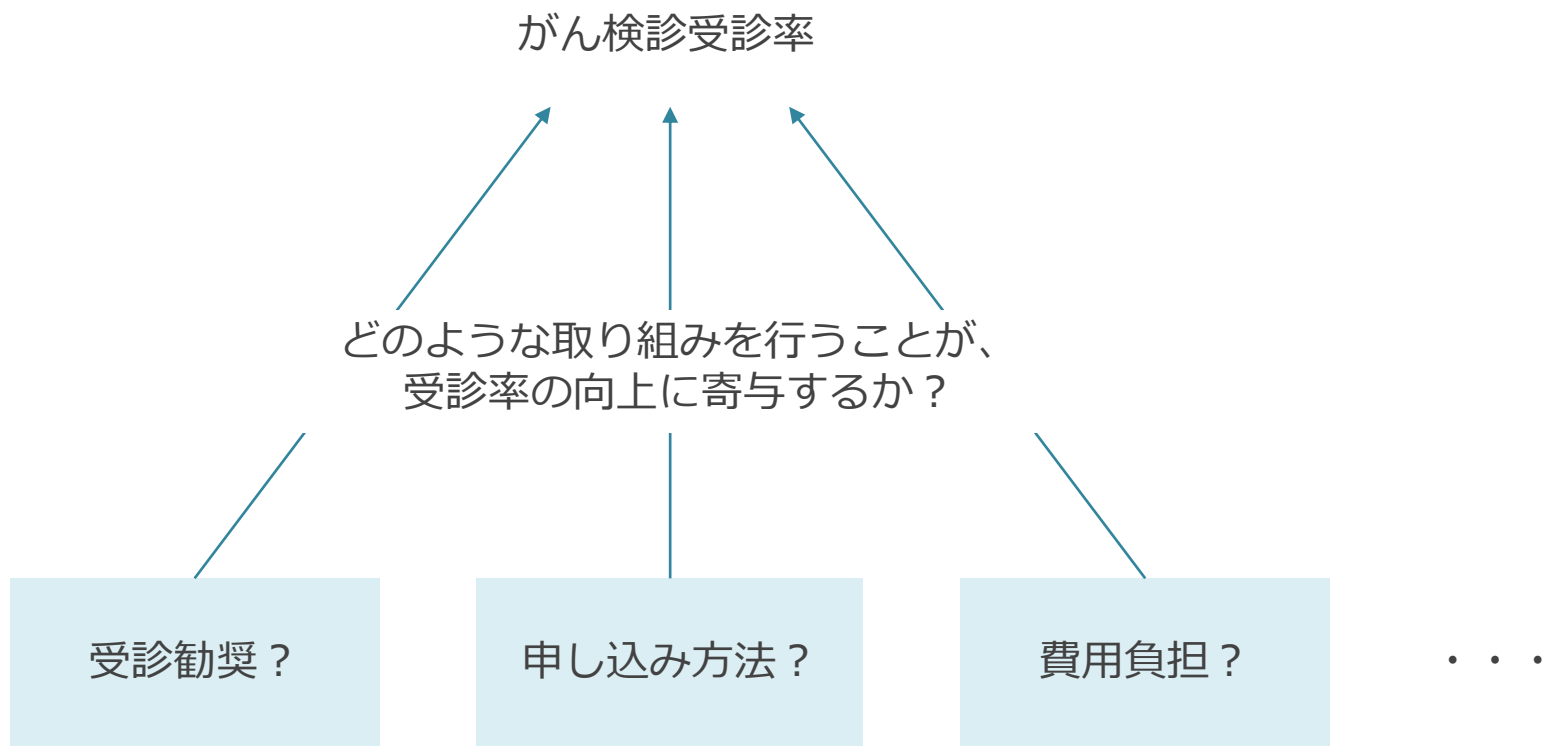
アンケートで明らかになった、受診率に効く12の取り組み

がん対策企業アクション アドバイザリーボード
福吉潤（株式会社キャンサーズキャン）

調査目的

従業員やその家族などのがん対策に各企業・団体が工夫を凝らす中、
どのような取り組みが受診率の向上に寄与するのか。

今回のパートナーアンケートの回答をもとに、相関関係が高い取り組みを調べる取り組みを実施した。



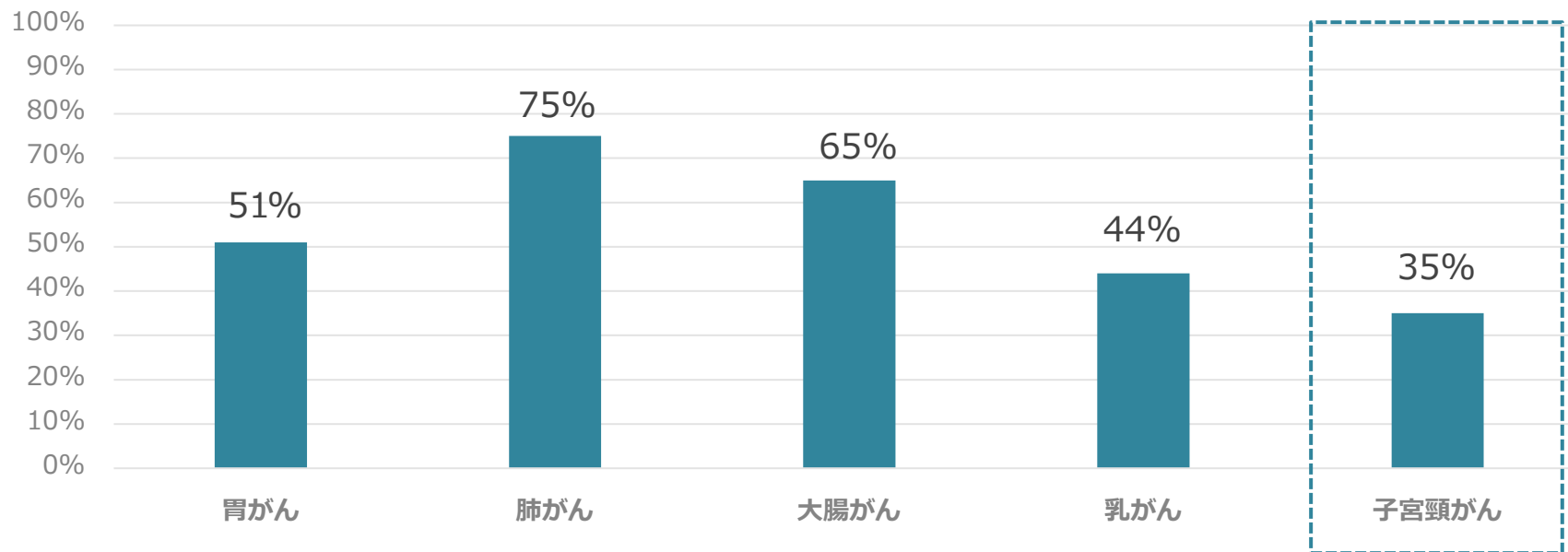
■ 計36の取り組み

5がん検診の受診率

胃癌や肺がんの検診受診率はそれぞれ51%、75%であるのに対し、子宮頸がんの検診受診率は35%と低い。他のがん検診よりも早い20歳から検診の対象になることを考えると、企業のほとんどの女性従業員にとって関係のある**子宮頸がん検診の受診率向上は非常に重要**である。

■ 5がん 受診率

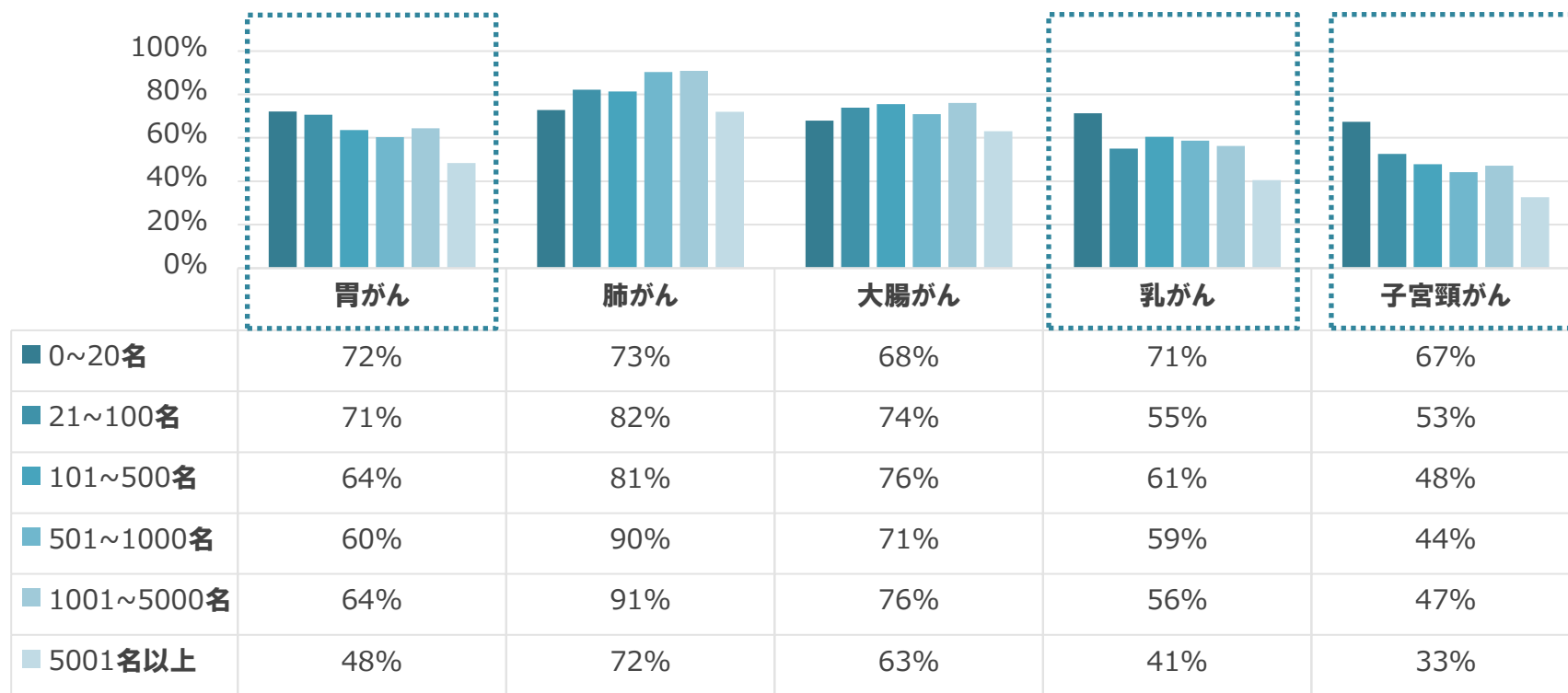
➤ 加重平均



企業規模別のがん検診受診率

企業の規模ごとの検診受診率を見ると、企業規模が大きくなるほど、むしろ検診受診率が低下する傾向が分かる。ただし、この数字はあくまでも「受診率を把握している」企業・団体のみの結果である。

■ 企業規模別の5がん検診受診率*

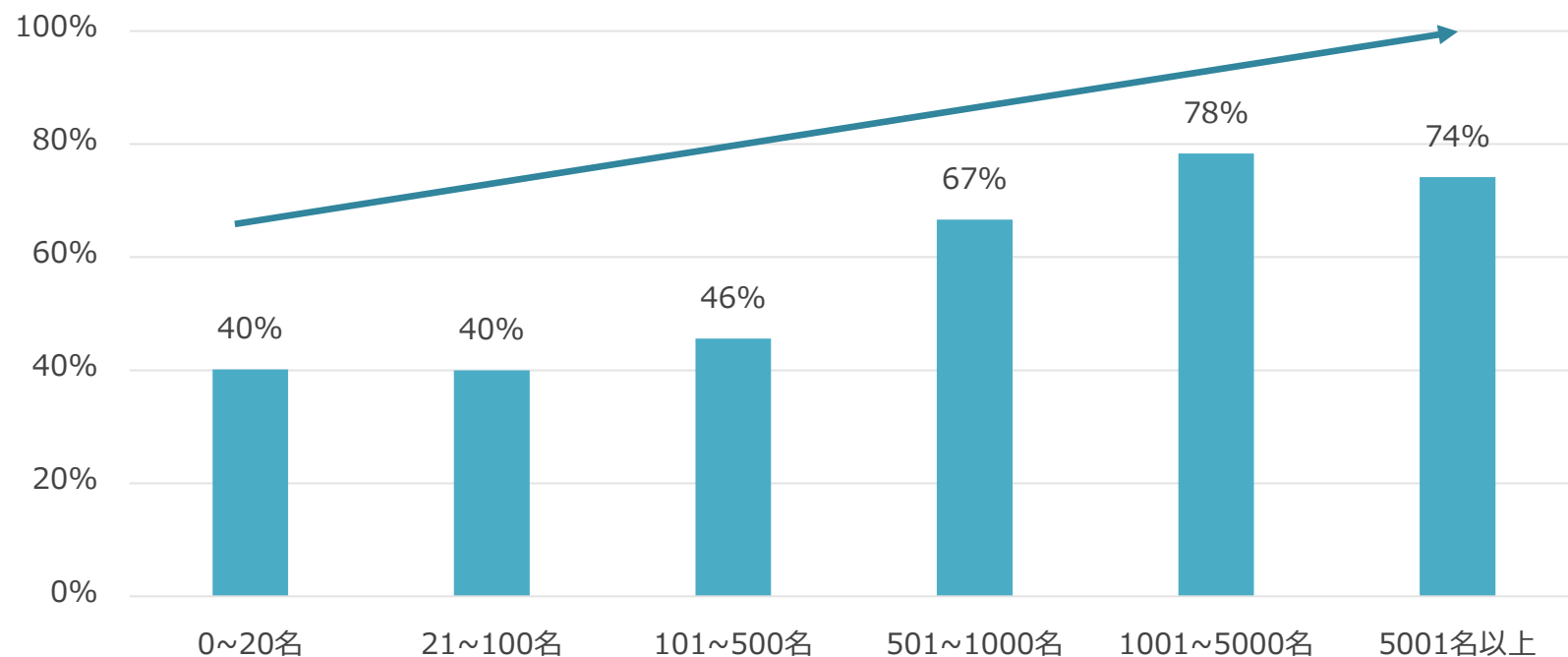


* 受診率を回答した団体内での割合・従業員数によって加重平均

受診状況の把握

受診率の把握状況を調べると、前頁の受診率とは逆の傾向が見られ、大企業ほど受診率を把握できている割合が高く、中小企業は把握する仕組みがあると答えた企業が少なかった。

■ 従業員のがん検診（1次検診）の受診状況を把握している企業の割合*



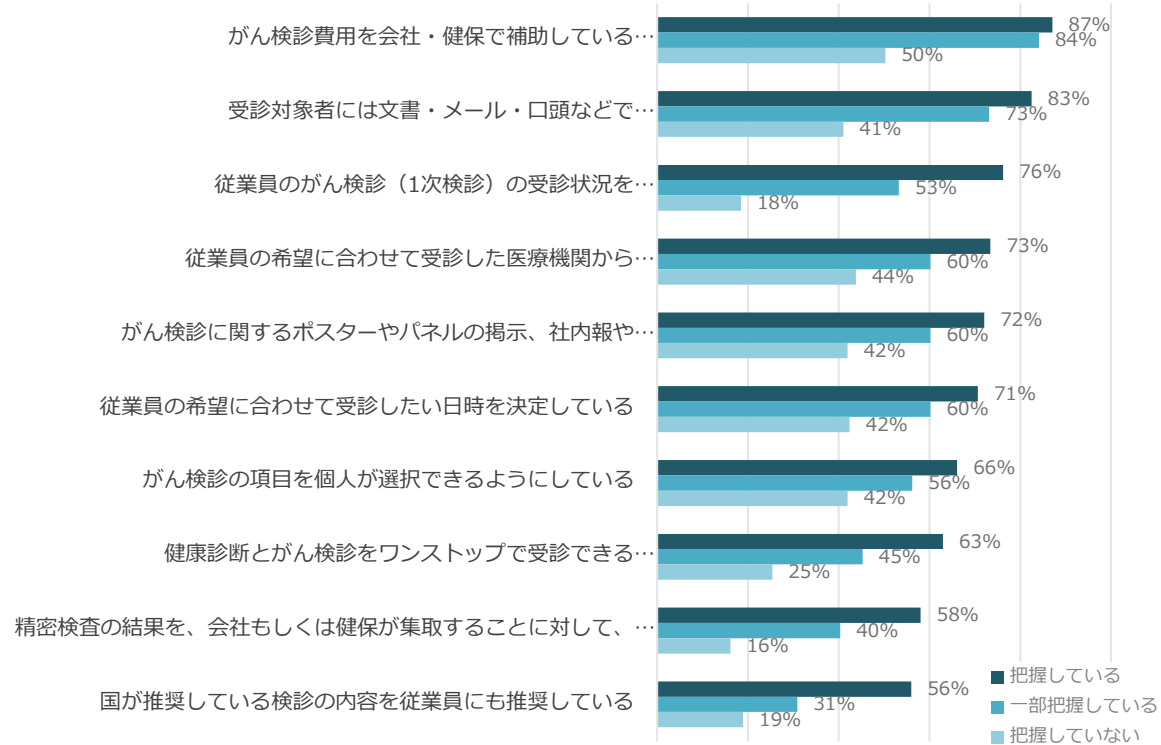
* 従業員のがん検診（1時検診）の受診状況を把握する仕組みがあると回答した企業の割合

企業規模別のがん検診受診率と受診状況把握

つまり、企業規模によって受診率が決まるのではなく、
 受診率を把握する仕組みがある一部の中小企業で受診率が高かったと見ることができる。
 企業規模を問わず、**受診率を把握する仕組みを作るなどがん対策に力を入れている企業では総じて受診率が高い。**
 がん検診を受診しているかどうか把握して、受けていない人には受診勧奨をするということが、
 がん対策の一丁目一番地と言える。

	把握する 仕組みあり	受診率
大企業	多い	低い
中小企業	少ない	高い

受診把握状況別 取り組み実施率Top10



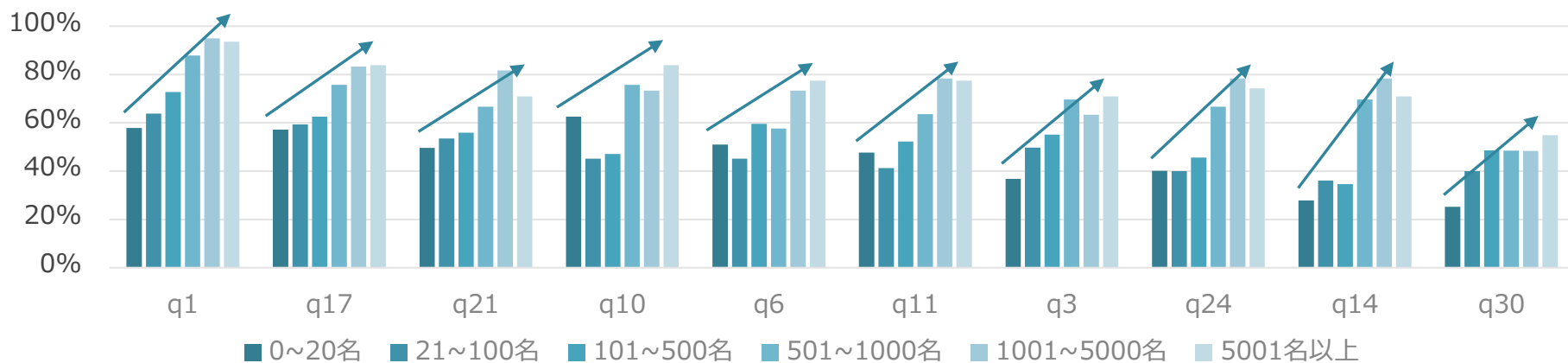
企業規模別の取組状況

受診率向上のために行われている策の中から事前に36の取り組みをピックアップし、それぞれの取り組みの状況を調べた。

すると、**企業規模が大きくなるほど多くの取り組みを実施していることが分かった。**

例えば、がん検診の費用を会社で負担しているという大企業は90%に近いが、中小企業では50%程。中小企業では限られた予算の中で工夫し、厳選した策を実施している可能性がある。

■ 企業規模別がん検診取り組み実施率



q1 がん検診費用を会社・健保で補助している(全額または一部)

q17 受診対象者には文書・メール・口頭などで受診を促すお知らせをしている

q21 がん検診に関するポスターやパネルの掲示、社内報やセミナーなどを通じて、がんに対する情報を発信している

q10 従業員の希望に合わせて受診した医療機関から選択できるようにしている

q6 従業員の希望に合わせて受診したい日時を決定している

q11 がん検診の項目を個人が選択できるようにしている

q3 検診にかかる自己負担分の費用を窓口支払いではなく給与天引きにしている

q24 従業員のがん検診(1次検診)の受診状況を把握する仕組みがある

q14 健康診断とがん検診をワンストップで受診できる体制を整えている

q30 安全衛生委員会で議題として取り上げ、受診勧奨するよう管理職に通知している

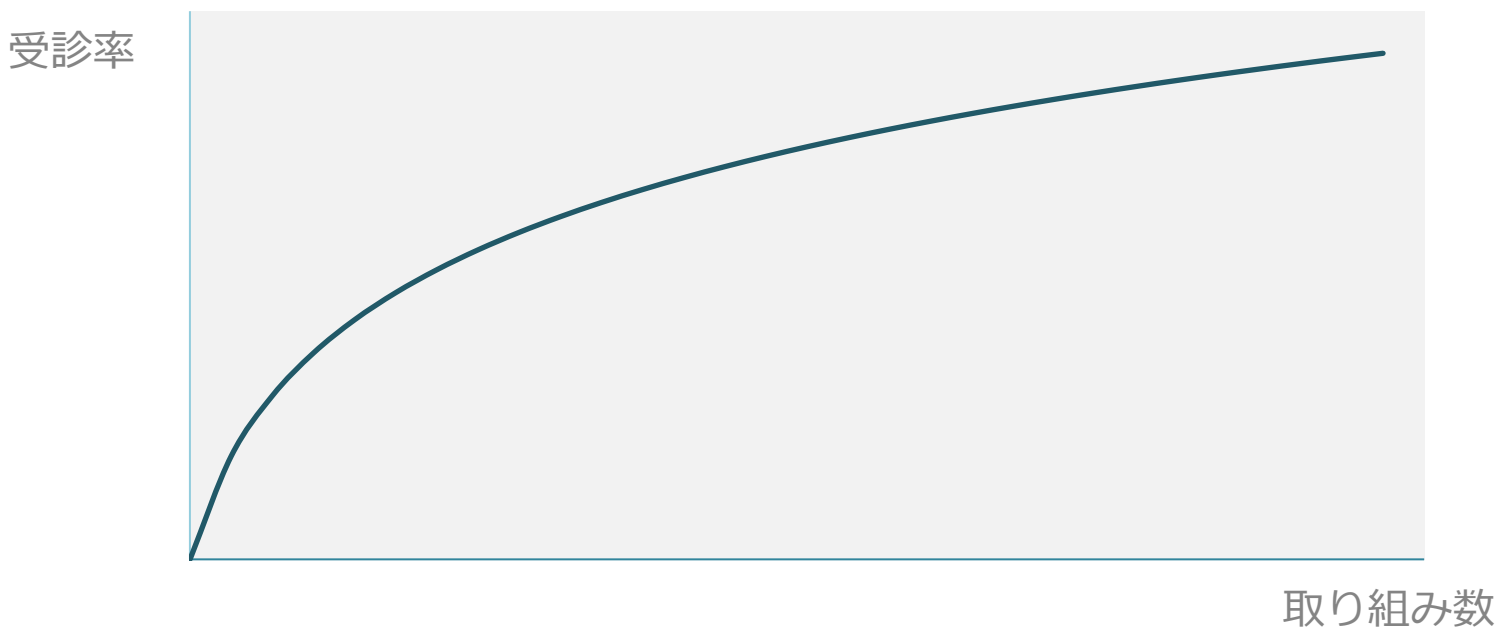
がん検診に関する取組実施数と受診率向上の関係性

もちろん、多くの取り組みを行っているほど受診率は向上するだろう。

しかし、限られた取り組みでも受診率を上げられればそれに越したことはない。

実際に、検診に関する取組の数と受診率向上は比例関係ではなく指数関数的な関係を示しており、効率的に受診率を向上させられる幾つかの取り組みがあるはずである。

■ がん検診に関する取組数と受診率向上の関係性（イメージ）

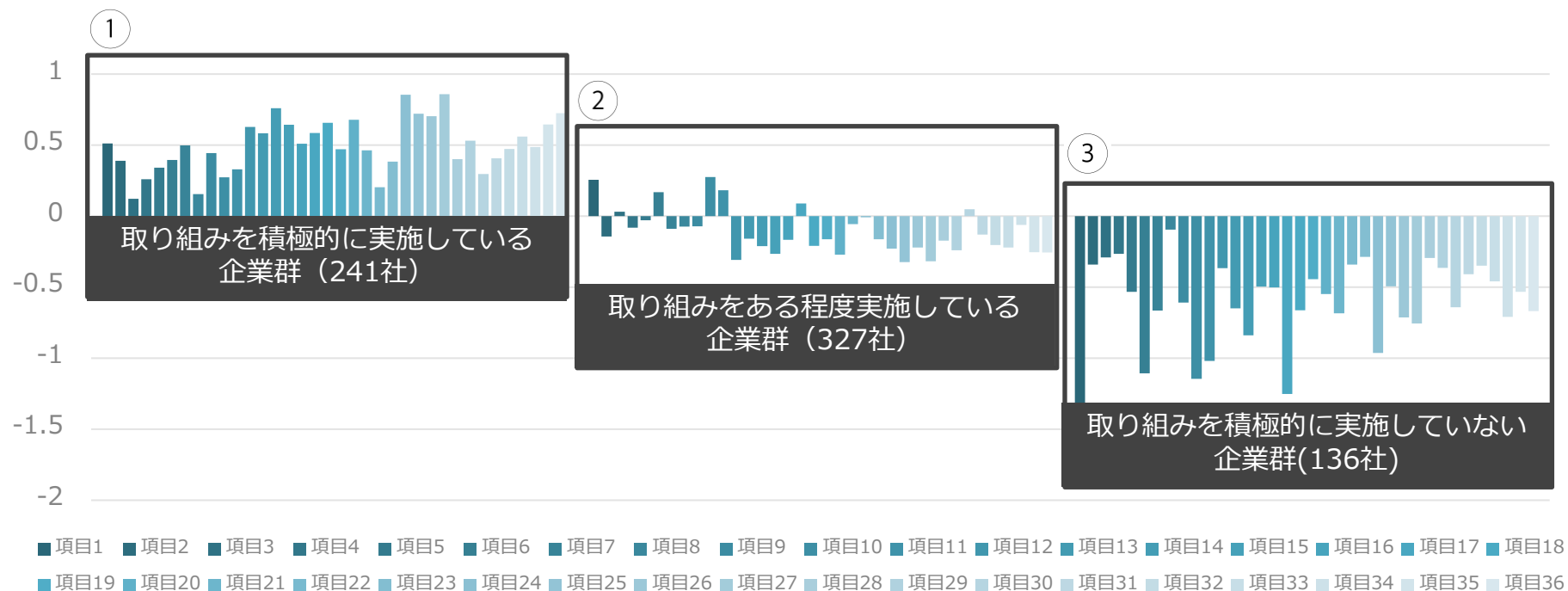


取組状況に基づいた3クラスタ

受診率を回答した企業・団体を、特徴や傾向に応じて以下3つのクラスタに分けた。

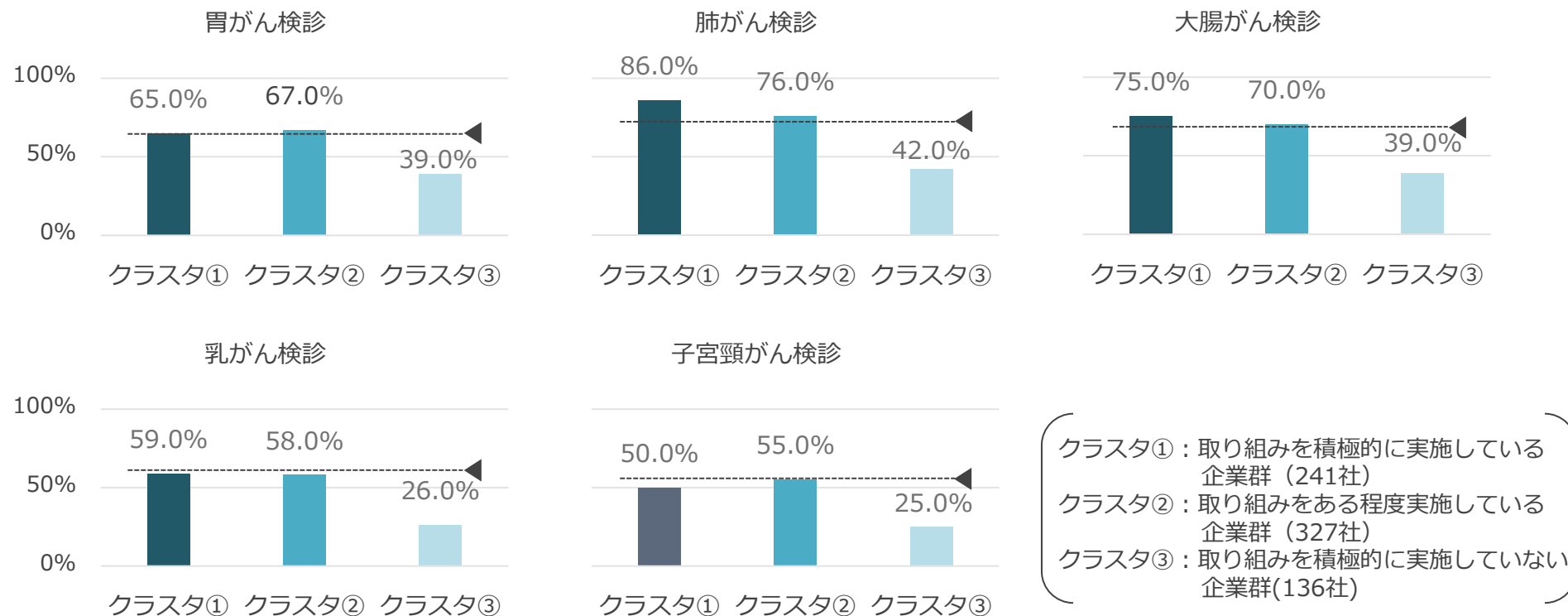
- ① 36の取組みのほとんどを積極的に実施している企業241社
- ② 36の取組みをある程度実施している327社
- ③ 36の取組みをほとんど実施していない136社

■ がん検診に関する取組の実施状況別3分類



クラスター別がん検診受診率

3クラスターにおいて受診率を比較すると、当然①と③の間には大きな差があったが、①と②はかなり近い受診率であった。つまり、「限られた取り組みを行うだけでも受診率の向上がかなり見込める」ことが分かる。

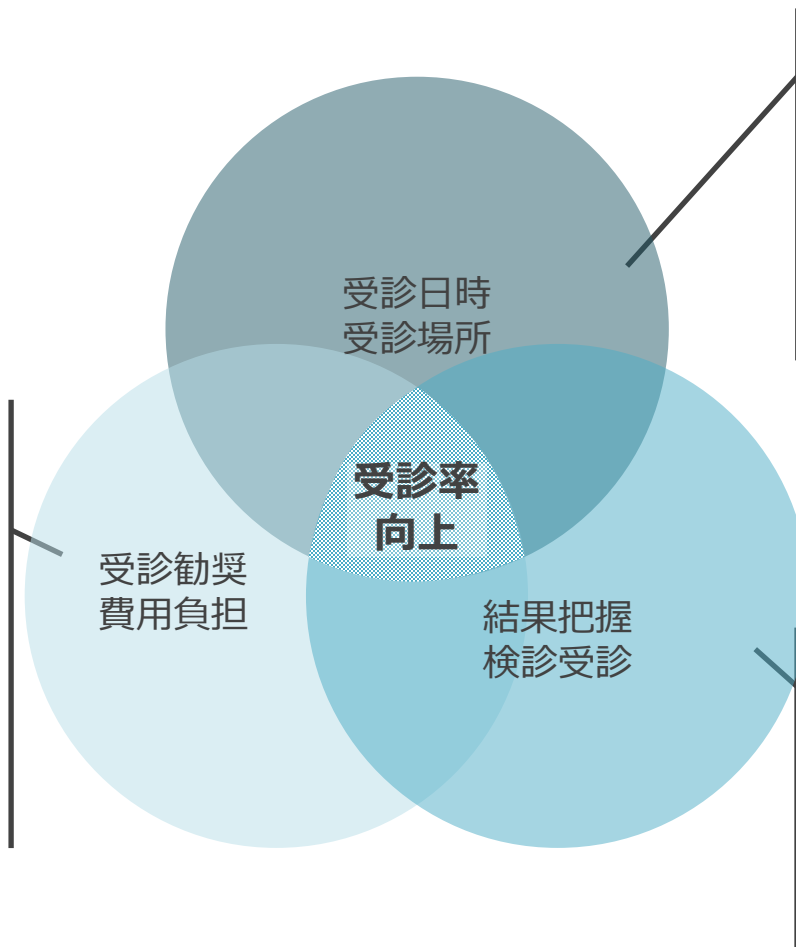


受診率に効く12の取り組み

そこで、②の企業群が特異的に行っていた12の取り組みを割り出した。

結果として、「**受診日時**」「**検診受診**」「**受診勧奨**」「**受信場所**」「**費用負担**」「**検診結果把握**」に関する取り組みが、企業のがん検診受診率によい影響を与えられている。

- 会社側から従業員へ受信勧奨するように**受診対象者への連絡**を行っている
- 管理職から従業員へ受診勧奨するよう**管理職に対する通知**をしている
- がん検診受診時間を**就労扱い**としている（勤務日なら就労扱い、休日なら代休の取得可能）、がん検診受診時間を特別休暇扱いとしている
- がん検診費用を会社・健保で**補助**している



- 従業員の**希望に合わせて受診したい日時を決定**している
- それぞれの従業員がインターネットなどを用いて**自ら受診時間を決定**している
- 従業員の希望に合わせて**受診したい医療機関から選択**できるようにしている
- 検診車を職場に派遣させるなど**職場で一斉に検診**を行っている

- 従業員のがん検診（1次検診）の**受診状況を把握**する仕組みがある
- **健康診断とがん検診をワンストップ**で受診できる体制を整えている
- がん検診の**項目を個人が選択**できるようにしている
- 大腸がん検診の検査キットを、申し込みを**とらずに該当者全員に配布**している

受診率に効く12の取り組み:

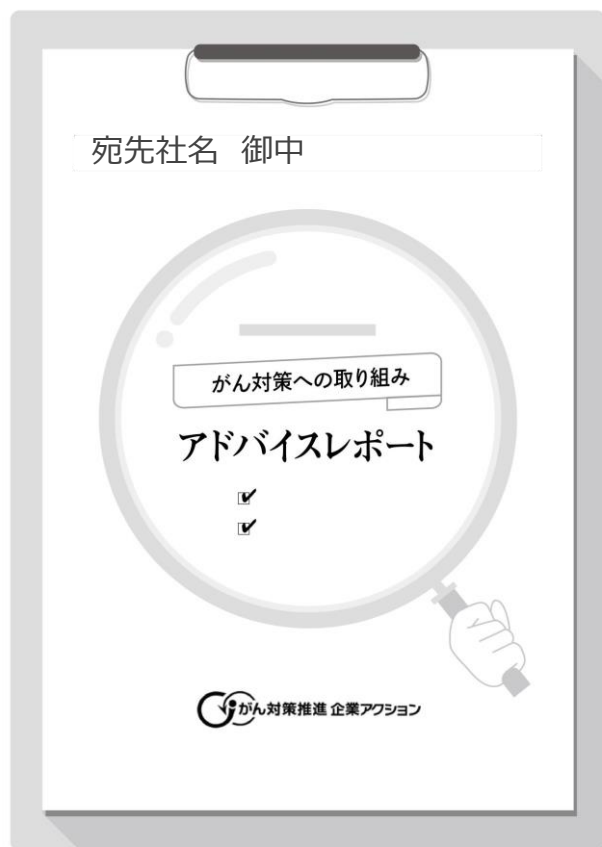
1	費用負担について	がん検診費用を会社・健保で補助している（全額または一部）
2	検診結果把握について	従業員のがん検診（1次検診）の受診状況を把握する仕組みがある
3	受診日時について	従業員の希望に合わせて受診したい日時を決定している
4	受診勧奨について	会社側から従業員へ受信勧奨するように受診対象者への連絡を行っている
5	受診日時について	それぞれの従業員がインターネットなどを用いて自ら受診時間を決定している
6	受診場所について	従業員の希望に合わせて受診したい医療機関から選択できるようにしている
7	検診受診について	健康診断とがん検診をワンストップで受診できる体制を整えている
8	検診受診について	がん検診の項目を個人が選択できるようにしている
9	検診受診について	大腸がん検診の検査キットを、申し込みをとらずに該当者全員に配布している
10	受診場所について	検診車を職場に派遣させるなど職場で一斉に検診を行っている
11	受診日時について	がん検診受診時間を就労扱いとしている（勤務日なら就労扱い、休日なら代休の取得可能）、がん検診受診時間を特別休暇扱いとしている
12	受診勧奨について	管理職から従業員へ受診勧奨するよう管理職に対する通知をしている

まとめ

- 受診率は肺がん検診が最も高く83%、子宮頸がん検診が最も低く46%であった
- 規模が小さい企業では、受診状況を把握している割合は低いが見診受診率は高い傾向があり、がん検診に関する取り組みを積極的に行った結果が奏功していると考えられる
- 一定程度取組を実施している企業群は、積極的に取り組みを実施している企業群と同程度の受診率であり、取り組みをほとんど実施していない企業群とは大きな差が見られた
- 特に受診率との関連が見られた検診費用負担、結果把握、検診日時に関する取り組み（受診率に効く12の取り組み）から始めることにより、効率的・効果的に受診率向上につながるのではないかと考えられる

「12の取り組み」をベースに1社ずつに提供する「アドバイスレポート」

アドバイスレポートとは



これまでパートナー企業から、
「**受診率向上に向けて、具体的に何をすればよいのか分からない**」
「色々やらないといけないと思うが、
まずは何かから手を付ければよいか知りたい」
という声が上がっていた。

一つのヒントは…

「**同業種で他の企業でやっていることは、
自社でもやらないといけないと思う**」
「**企業規模が異なるとできること・やるべきことが異なるはず。
企業規模が同じぐらいの企業でやっていることは真似したい**」
という声があったこと。

これらの声に応えられる調査結果にするために、

①受診率を高めるために有効な具体的な施策
②各業種・各企業規模における各施策の取り組み状況
を明らかにする必要があった。

また、回答企業によって業種・企業規模がすべて異なるため、
回答企業それぞれにカスタマイズしたレポート内容にする必要が生じた。

アンケート調査概要

アンケート調査概要

- 調査対象 : 『がん対策推進企業アクション』推進パートナー企業・団体
- 調査地域 : 全国
- 調査方法 : 記名式アンケート調査
- 調査時期 : 2021年12月
- 有効回答数 : 704社 ※うち健康保険組合146団体

企業規模

0-20名	21-100名	101-500名	501-1000名	1001-5000名	5001名以上
159	158	141	46	113	87

業種別企業数

卸売業、小売業	62	学術研究、専門・技術サービス業（教育、学習支援業、経営コンサルタント業を含む）	24
その他（農業、物品賃貸業を含む）	153	金融業	14
医療、福祉	46	運輸業	17
その他のサービス業（宿泊業、飲食サービス業、不動産業を含む）	49	化学工業、繊維工業	16
その他の製造業（窯業・土石製品製造業、木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品製造業を含む）	34	金属製品製造業（鉄鋼業を含む）、非鉄金属製造業	17
建設業	42	医薬品製造業、化粧品・歯磨、その他の化粧品製造業	9
情報サービス業（ソフトウェア業、インターネット付随サービス業を含む）	58	放送・通信業（映像・音声・文字情報制作業・出版業を含む）、広告業	18
電気機械器具製造業（情報通信機械器具、電子部品・デバイス・電子回路製造業、業務用機械器具製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業を含む）	40	輸送機械器具製造業（自動車・関連部品製造業を含む）	9
		電気・ガス・熱供給・水道業、生活関連サービス業	15
保険業	72	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	9

貴社の受診率

がん種	貴社の受診率	同規模企業の受診率	同業種企業の受診率
胃がん	53%	70%	76%
肺がん	100%	82%	89%
大腸がん	100%	74%	77%
乳がん	40%	55%	62%
子宮頸がん	25%	53%	62%

貴社の受診率

がん種	貴社の受診率	同規模企業の受診率	同業種企業の受診率
胃がん	53%	70%	76%
肺がん	100%	82%	89%
大腸がん	100%	74%	77%
乳がん	40%	55%	62%
子宮頸がん	25%	53%	62%

自社と同業種・同規模の会社との受診率の比較が可視化できるように

がん検診について > 貴社のがん対策への取り組み状況

がん検診について

貴社のがん対策への取り組み状況

704社のアンケート結果の分析より明らかになった「受診率に効く12の取り組み」に対する貴社の取り組み実施状況です。
貴社と同規模・同業種の企業の取り組み状況も合わせてご確認ください。
前年度もご回答いただいていた企業については、前年度の取り組み状況も表示しております。

■受診率に効く12の取り組み		貴社の取り組み状況		取り組みの実施率		
		今年度	前年度	同規模企業	同業種企業	
1	受診勧奨について	受診対象者には文書・メール・口頭などで受診を促すお知らせをしている	×	○	63%	70%
2	検診の結果把握について	従業員のがん検診（1次検診）の受診状況を把握する仕組みがある	○	○	46%	45%
3	検診の結果把握について	精密検査の受診状況を把握する仕組みがある	○	○	27%	34%
4	費用負担について	がん検診費用を会社・健保で補助している（全額または一部）	○	○	73%	70%
5	検診受診その他について	各々検診に関するメリットとデメリット、結果の解釈などがわかるような説明資料を準備している	×	×	15%	18%
6	受診勧奨について	管理職から従業員へ受診勧奨するよう管理職に対する通知をしている	○	○	24%	20%
7	検診の結果把握について	がん検診（1次検診）の結果を、会社もしくは健保が集取することに対して、従業員もしくは被保険者から同意を取得している	○	-	38%	45%
8	検診受診その他について	がん検診実施の際に、女性への配慮を行っている（例：技師等検診スタッフを全員女性にしている、レディース検診デーを設ける、等）	○	○	24%	32%
9	啓発について	がん検診に関するポスターやパネルの掲示、社内報やセミナーなどを通じて、がんに対する情報を発信している	×	○	56%	50%
10	啓発について	専門スタッフ（産業医、産業保健師、産業看護師等）が主導して、がんに対する情報発信やがん検診の推進をしている	○	○	25%	27%
11	被扶養者の受診について	被扶養者のがん検診費用を会社・健保で補助している（全額または一部）	×	-	24%	25%
12	検診受診その他について	大腸がん検診の検査キットを、申し込みをとらずに該当者全員に配布している	○	-	28%	27%

受診率に関して

12の取り組みについて、各企業の1年前の実施状況と現在の実施状況を可視化するとともに、同業種、同規模の会社での実施状況を示すことでモチベーションを高める

がん検診について > 貴社・貴団体への取り組みアドバイス

がん検診について

貴社・貴団体への取り組みアドバイス

分類	取り組みの内容	説明
受診勧奨について	受診対象者には文書・メール・口頭などで受診を促すお知らせをしている	積極的に勧奨をしないと受診しない方もいるため、検診申込み期限の前にお知らせするのが有効です。また申込者に対して、検診日の前にリマインドをすることで受け忘れを防止することができます。
検診の結果把握について	従業員のがん検診（1次検診）の受診状況を把握する仕組みがある	未受診者に対して受診勧奨を行うためには、まずは従業員の受診状況を把握する必要があります。
検診の結果把握について	精密検査の受診状況を把握する仕組みがある	精密検査受診率は、特に大腸がん検診などで低いと言われております。精密検査の未受診者に勧奨を行うためには、まずは従業員の精密検査の受診状況を把握する必要があります。
費用負担について	がん検診費用を会社・健保で補助している（全額または一部）	可能な範囲で、がん検診の費用補助をご検討ください。がんの早期発見による医療費抑制効果があるとの研究成果も出ております。
検診受診その他について	各々検診に関するメリットとデメリット、結果の解釈などがわかるような説明資料を準備している	がん検診に対する正しい情報提供をお願いします。特に、検診結果に対する説明はわかりやすく丁寧に、必要に応じて医療機関への相談を促すことも大切です。
受診勧奨について	管理職から従業員へ受診勧奨するよう管理職に対する通知をしている	管理職からの受診勧奨は有効ですので、プライベートへ十分配慮しながら、検診申込み期限前に個別にメールまたは口頭での声掛けによって勧奨するのが良いでしょう。
検診の結果把握について	がん検診（1次検診）の結果を、会社もしくは健保が集取することに対して、従業員もしくは被保険者から同意を取得している	がん検診や精密検査の結果を会社・健保が把握するためには、本人の同意が必要となります。入社時や検診申し込み時に同意を取得する企業・団体が多いようです。
検診受診その他について	がん検診実施の際に、女性への配慮を行っている（例：技師等検診スタッフを全員女性にしている、レディース検診デーを設ける、等）	乳がん検診、子宮頸がんなどは特に受診者に心理的な抵抗が生まれやすい検診でもあります。女性従業員が安心して受診できる環境作りにご配慮ください。
啓発について	がん検診に関するポスターやパネルの掲示、社内報やセミナーなどを通じて、がんに対する情報を発信している	がん・がん検診に対する正しい知識を従業員に持ってもらうことは重要です。常に目につく場所へのポスターの掲示や、社内報などによる発信をお願いします。
啓発について	専門スタッフ（産業医、産業保健師、産業看護師等）が連携して、がんに対する情報発信やがん検診の推進をしている	がん・がん検診に対する正しい情報提供をお願いします。産業保健スタッフからの呼びかけは、より重要な内容として捉えてもらうことにつながります。特に、検診結果の読み解き方についてはわかりやすく丁寧に、必要に応じて医療機関への相談を促すことも大切です。
被扶養者の受診について	被扶養者のがん検診費用を会社・健保で補助している（全額または一部）	被扶養者のがん検診費用まで負担することができる企業・団体は多くはありませんが、これができることが受診率を効果的・効率的に上げている企業・団体の特徴となっています。
検診受診その他について	大腸がん検診の検査キットを、申し込みをとらずに該当者全員に配布している	検診は事前に関診票などが送付されるのが一般的ですが、その際到大腸がん検診の便検査キットが同封されていると多くの人が検診当日に持参することが分かっています。

各企業の実施状況に応じて、個別に専門家からのアドバイスコメントを記載。

(例)

分類	取り組みの内容	説明
受診勧奨について	受診対象者には文書・メール・口頭などで受診を促す・お知らせしている	積極的に勧奨しないと受診しない方もいるため、検診申込み期限の前にお知らせするのが有効です。また申込者に対して、検診日の前にリマインドをすることで受け忘れを防止することができます。

就労支援について > 貴社の就労支援への取り組み状況

就労支援について

貴社の就労支援への取り組み状況

事業場における治療と職業生活の両立支援は、産業医を選任し連携することで、従業員が業務によって疾病を増悪させることなく、より適切な対応が可能になります。

■産業医の選任、産業医との連携の有無

産業医を選任している	○	産業医と連携している	○
------------	---	------------	---

■両立支援を支える制度

	貴社の取り組み状況		全体の実施率		
	今年度	前年度	産業医の選任なし	産業医の選任あり	
			産業医との連携なし	産業医との連携あり	産業医との連携あり
1 休職制度	×	×	70%	68%	88%
2 傷病休暇・病欠休暇制度	○	○	65%	65%	82%
3 勤務時間の変更、短時間勤務制度	×	○	50%	41%	65%
4 時差出勤	×	○	37%	41%	64%
5 在宅勤務制度（テレワーク）	×	×	43%	36%	55%
6 時間単位の年次有給休暇	○	○	35%	37%	52%
7 就労相談窓口の設置	○	○	13%	11%	43%
8 貴社・貴団体独自の資金等補償制度（補助金・見舞金等含む）	×	×	24%	16%	42%
9 仮出勤・仮出社・試し出勤	×	○	11%	11%	37%
10 勤務日・勤務日数の変更	○	×	22%	14%	30%
11 休職期間延長制度	×	○	22%	10%	29%

■両立支援を支えるための取り組み

1 人事労務担当者や上司・同僚、産業保健スタッフ、主治医などの情報共有のための仕組みづくり	○	○	15%	16%	65%
2 業務内容や職種、勤務地などの変更	○	×	39%	39%	63%
3 病状や体調を同僚・上司・関係者に伝えられるようサポート	○	○	48%	23%	62%
4 がん治療をしながら仕事を継続してほしいと伝える	×	○	54%	33%	57%
5 仕事を継続しながら治療を行うための制度や相談窓口について十分に説明を行う	×	○	20%	13%	49%
6 上司や人事、保険担当者などと定期的に相談できる場を設ける	○	○	26%	16%	45%
7 急な体調変化で業務に支障が出るような場合にも気兼ねせずにも体制づくり	×	×	39%	20%	42%
8 休職中に職場とのコミュニケーションが取れる体制づくり	×	×	19%	14%	36%
9 「両立支援プラン」の策定	×	○	13%	2%	33%
10 定期的な面談による両立支援プランの改定	×	○	9%	3%	30%
11 上司から部下への働きかけを行うための研修	×	×	7%	1%	19%

就労支援に関して

受診率と同じく、
各企業の1年前の実施状況と
現在の実施状況を可視化するとともに、
同業種、同規模の会社での実施状況を示す

就労支援について> 貴社への取り組みアドバイス

☑ 就労支援について

貴社への取り組みアドバイス

■両立支援を支える制度

制度の内容	説明
休職制度	正規社員と非正規社員との格差に繋がる可能性があります。非正規の方にも配慮をお願いします。
勤務時間の変更、短時間勤務制度	給与への反映、評価をどのようにするのかについて、あらかじめ取り決め、公開しておく必要があります。周囲の人に負担を強いる可能性がありますので、納得感があることが重要です。
時差出勤	コロナ禍においてすでに運用されている企業も多いと思います。比較的導入しやすい制度ではないでしょうか。
在宅勤務制度（テレワーク）	テレワークが出来る職種、できない職種がありますので、その職種の差について配慮する必要があります。
貴社、貴団体独自の賞金等補償制度（補助金・見舞金等含む）	賞金保障保険等を活用する企業が増えています。その検討も必要かと思えます。
仮出勤・仮出社・試し出勤	本制度は、メンタルヘルス不調からの復職において議論されてきていますので、比較的導入しやすい制度ではないかと思えます。仮出社時に行うことを「業務」として扱うかどうかの取り決めが必要です。

各企業の実施状況に応じて、個別に
専門家からのアドバイスコメントを記載。

(例)

制度の内容	説明
休職制度	正規社員と非正規社員との格差に繋がる可能性があります。非正規の方にも配慮をお願いします。